
平成 27 年度

テニス環境等実態調査 報告書

平成 28 年 (2016 年) 3 月

公益財団法人 日本テニス協会

目 次

1. ご挨拶	2
2. 調査実施体制	3
3. 調査結果の概要	4
4. 特別調査 1：海外における TENNIS PLAY & STAY の推進状況に関する調査	6
5. 特別調査 2：地方における TENNIS PLAY & STAY 普及活動の事例調査	22
6. 特別調査 3：高等学校における硬式テニス部の活動に関する調査	32
7. 集計表	38

1. ご挨拶

日本テニス協会が実施するテニス環境等実態調査は、本年度で4回目となりました。平成24年度に行ったテニス人口等環境実態調査では、テニスに関する基本データの編纂をおこないましたが、それ以降は特別調査として、平成25年度には、①民間企業におけるテニスに関する調査、②公共コートを活用したテニス普及のための事例調査、③TENNIS PLAY & STAY 普及事業関連調査を、また平成26年度には、①テニス事業者における TENNIS PLAY & STAY の導入状況に関する調査、②公認テニス指導者に関する調査、③中学校における硬式テニス部の活動に関する調査をおこないました。これらの報告は、本協会ホームページで紹介させていただいているところです。

本年度の調査は、本協会がテニス普及のツールとして推進している TENNIS PLAY & STAY の関連調査として、「海外における TENNIS PLAY & STAY の推進状況に関する調査」と「地方における TENNIS PLAY & STAY 普及活動の事例調査」をおこない、併せて、「高等学校における硬式テニス部の活動に関する調査」を実施いたしました。

日本テニス協会の使命は、生涯スポーツ、競技スポーツ、そして観るスポーツとしてのテニスの振興です。過去3年度の報告書と併せて、本年度実施した3調査が本協会はもとより、全国のテニス関連団体、関係者の皆様のテニス普及活動並びにテニス事業活動の参考となれば幸いです。

平成27年度テニス環境等調査報告書の発刊にあたり、スポーツ環境調査事業として支援をいただいた独立行政法人スポーツ振興センター、専門的な視点からご協力をいただいた公益財団法人笹川スポーツ財団、そして有益なデータのとりまとめを頂いた全国高等学校体育連盟テニス専門部の皆様に謹んで御礼申し上げます。

平成28年3月

公益財団法人日本テニス協会
会長 畔柳信雄

2. 調査実施体制

(1) 担当委員会

公益財団法人日本テニス協会 テニス環境等調査委員会

(2) 特別協力

米国テニス協会 (USTA: United States Tennis Association)

英国テニス協会 (LTA: Lawn Tennis Association)

フランステニス連盟 (FFT: Fédération Française de Tennis)

テニス・オーストラリア (TA: Tennis Australia)

静岡県テニス協会

岡山県テニス協会

島根県テニス協会

公益財団法人全国高等学校体育連盟 テニス専門部

公益財団法人日本テニス協会 TENNIS PLAY & STAY 推進プロジェクト

(3) 報告書編集

株式会社日本リサーチセンター

3. 調査結果の概要

(1) グランドスラム大会主催国のテニス統轄団体は、TENNIS PLAY & STAY を自国向けにアレンジして活用

国際テニス連盟（ITF）が推奨するプログラム TENNIS PLAY & STAY（テニス・プレー・アンド・ステイ）を、日本テニス協会は、国内におけるテニス普及施策のひとつとして活用しているが、今年度の特別調査は、グランドスラム大会主催国であるアメリカ・イギリス・フランス・オーストラリアの各テニス統轄団体の 10 歳以下向け普及施策を把握することを目的に実施した。

この 4 か国の統轄団体では、TENNIS PLAY & STAY を各国事情に合わせてアレンジして活用。アメリカでは「10 歳以下テニス」、イギリスでは「LTA ミニ・テニス」、フランスでは「ギャラクシー・テニス」、オーストラリアでは、「テニス・ホット・ショット」という名称を使用している。なお、日本テニス協会では、平成 27 年（2015 年）度より、「PLAY+STAY」から「TENNIS PLAY & STAY（TENNIS P&S）」に名称を変更して普及を進めている。

(2) 英・仏・豪では低年齢からテニスに親しめる環境を整備

ITF の基準では、TENNIS PLAY & STAY の対象年齢は 5 歳以上となっているが、イギリス・フランス・オーストラリアのテニス統轄団体では、3 歳からテニスに親しめるよう、低年齢向けのプログラムを開発している。

イギリスでは、3～5 歳向けに「トッツ」（小さな子どもたち）ステージを設定。フランスでは、3～4 歳向けに「ベビー・テニス」、そして 5 歳以上向けに大きなボール（バルーン）を使う「ホワイト」ステージと、レッドボールより大きめのボールを使う「パープル」ステージを、6 歳以上向けの「レッド」ステージの前に設定。オーストラリアでは、3～5 歳向けに「ブルー」ステージを設けている。

イギリスでは、教員へのテニス指導講習や用具の無料配付など、学校でのテニス活動をテニス統轄団体が支援しており、5～10 歳人口の約 3%にあたる 13 万人が「LTA ミニ・テニス」のプログラムを受講。オーストラリアでは、教育制度を管轄している州政府が定めるカリキュラムに、テニスが認められており、「テニス・ホット・ショット」を授業に取り入れている小学校も多く、年間 50 万人以上の子どもたちが体験している。

(3) 米・英・仏・豪では 10 歳以下向けの TENNIS PLAY & STAY の大会も活用

アメリカ・イギリスでは、テニス統轄団体公認という形は取らないまでも、10 歳以下を対象としたカラーボール大会をテニス普及に活用している。フランスのテニス統轄団体は、個人戦を中心とした公式大会を開催。オーストラリアの統轄団体は、オレンジボールとグリーンボールのチーム戦リーグを開催している。各国とも試合形式で楽しむイベント、勝敗を記録に残さない非公式の大会も重視し、推奨している。カラーボールから始めることの重要性の認識、および、イエローボールへの移行をスムーズに出来るようにするための協力が得られるよう、各国では保護者の理解促進にも力を入れて取り組んでいる。

なお、日本テニス協会では、カラーボール大会の公認はおこなわないこととしているが、平成 27 年（2015 年）12 月の臨時理事会で決議された、「第 1 次 TENNIS PLAY & STAY 基本方針」

において、グリーンボール大会について 10 歳以下を対象とした団体戦が好ましいとの方針を打ち出している。

(4) 米・英・仏・豪では、10 歳以下の子どもの試合結果等の登録にオンライン・ポータルを活用し、指導者向けにアプリを活用

グランドスラム大会主催国の統轄団体では、それぞれオンライン・ポータルを設置し、子どもの試合結果等を登録できるシステムを整えている。また、民間事業者等がイベントや大会の情報を登録し、保護者や子どもが簡単に検索できるようにしている。さらに、指導者向けに、指導方法等の確認に加え、指導計画の作成から管理までを容易におこなえるアプリを独自に開発し、活用している国もある。

(5) 日本の各地で、TENNIS PLAY & STAY 普及の工夫がみられる

本年度の特別調査では、日本各地での TENNIS PLAY & STAY 活用について特徴的な事例を抽出し、現地調査をおこなった。

静岡県浜松市では、駅前のイベントスペースで、通りがかりのだれもが気軽に参加できる TENNIS PLAY & STAY 体験会を開催。障がいのある子どもも一緒に楽しめるイベントとして、好評を博している。富士市では子ども向けの練習会を開催し、その成功体験を県内の他の市協会と共有し、他の市でも開催成功へと結びつけた。

岡山県では、普及・強化・指導者研修と、包括的に TENNIS PLAY & STAY を活用。伝統的にジュニア育成を重視している県であり、TENNIS PLAY & STAY を使って、さらに子どものテニスの浸透を図っている。

島根県では、松江市内小学校の放課後プログラムに TENNIS PLAY & STAY を取り入れることに成功。行政担当者にも、子どもへの好影響が評価され、今後も継続・拡大の見込みである。

(6) テニス部が設置されているのは、日本の国公立高校の 63.5%、私立高校の 71.7% 国公立高校では、都道府県間のテニス部設置率の差が大きい

本年度の特別調査で、国公立・私立別に高校でのテニス部設置率を把握したところ、私立高校の方が設置率の全国平均は高い。しかし、国公立高校では、上位の都府県のテニス部設置率が 9 割を超える一方で、下位の県では 2 割を下回っており、都道府県間の設置率の差が大きくなっている。

4. 特別調査1：海外における TENNIS PLAY & STAY の推進状況に関する調査

(1) 調査の概要

調査目的	本調査では、テニス先進国であるアメリカ、イギリス、フランス、オーストラリアにおける、10歳以下対象のテニス普及プログラムに焦点を当てた。いずれもグランドスラム大会主催国であることから、この4か国のテニス協会運営を取り巻く環境は、財政基盤を含め、我が国とは異なっているが、海外での取り組みを把握することで、日本での取り組みの参考資料とすることを目的とした。
調査対象	グランドスラム主催国でテニスを統轄する団体 <ul style="list-style-type: none"> ・ 米国テニス協会 (USTA: United States Tennis Association) ・ 英国テニス協会 (LTA: Lawn Tennis Association) ・ フランステニス連盟 (FFT: Fédération Française de Tennis) ・ テニス・オーストラリア (TA: Tennis Australia)
調査方法	各協会の担当者との対面・メールでのインタビュー 各協会のウェブサイト等を活用した文献調査
調査時期	2015年7月～2016年3月
調査実施	(公財) 日本テニス協会 TENNIS PLAY & STAY 推進プロジェクト

(2) TENNIS PLAY & STAY

日本テニス協会は、国内におけるテニス普及施策のひとつとして、国際テニス連盟 (ITF) が推奨するプログラム TENNIS PLAY & STAY (テニス・プレー・アンド・ステイ) の普及に努めている。TENNIS PLAY & STAY は、テニスの初心者がラケットを持ったその日からテニスをゲームとして楽しむこと (「プレー」) ができるのが最大の特徴で、生涯スポーツとしてテニスを継続する (「ステイ」) 人の増加を狙いとしている。通常のテニスボールよりスピードが約 75%遅いレッドボール、約 50%遅いオレンジボール、約 25%遅いグリーンボールと、それぞれの年齢、体格、体力レベルに合った短いラケット、小さなコート、低いネットを使って、子どもや初心者が段階的に上達できるよう工夫されている。日本テニス協会では、2008年に TENNIS PLAY & STAY を国内の指導者に紹介して以来、2010年に ITF の担当者を JTA カンファレンスに招聘するなど、さまざまな形で普及に努めている。

TENNIS PLAY & STAY には、下記の2つのプログラムが用意されている。

Tennis 10s (テニス・テンズ)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 10歳以下のためのゲームベースのプログラム ・ 3種類の空気圧の低いボール (レッド・オレンジ・グリーンボール) を使用 ・ 戦術指導の面からもジュニアの将来にとって有効
Tennis Xpress (テニス・エクスプレス)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 大人の初心者のためのプログラム ・ 週1回のプログラムを6週間実施することで、グリーンボールを使用した正式なゲームを楽しむことができるようになる

日本テニス協会では、平成 27 年 (2015 年) 度より、「PLAY+STAY」から「TENNIS PLAY & STAY (TENNIS P&S)」に名称を変更して普及を進めている。

(3) 団体概要

1) 米国テニス協会 (USTA: United States Tennis Association)

団 体 名	United States Tennis Association (USTA)
団 体 代 表 者	Katrina Adams (Chairman, CEO and President)
団 体 設 立 年	1881 年
団 体 所 在 地	ニューヨーク州ホワイト・プレインズ

米国テニス協会 (USTA) は、米国でテニスを統轄する団体であり、毎年開催されるスポーツ大会としては世界最大級の観客動員数を誇る US オープンと、90 を超える国内プロ・サーキット大会を主催する。また、デビスカップ、フェデレーションカップ、オリンピック、パラリンピックの代表チームを選抜する。

およそ 70 万人の個人会員と 7,800 以上の加盟団体を有する世界最大のテニス関連団体であり、草の根からプロフェッショナルまで、全てのレベルでのテニス発展のための普及と強化という 1 つのミッションを掲げて活動している。

テニス発展のための普及と強化に向けた取り組みは、全国を 17 区分した地区 (Regional Sections) 協会を通じて実施されている。地区協会は、幅広い年齢層・競技レベルの人を対象とし、高度な娯楽スポーツ、競技スポーツとしてのテニスのプログラムを提供する。17 の地区ごとに、それぞれの実情に合わせて地区協会が具体的な施策を実施している。

出典：United States Tennis Association, “ABOUT THE USTA,”

https://www.usta.com/About-USTA/who_we_are/

United States Tennis Association New England, “About Us,”

<http://www.newengland.usta.com/About-Us/>

2) 英国テニス協会 (LTA: Lawn Tennis Association)

団 体 名	Lawn Tennis Association (LTA)
団 体 代 表 者	Cathie Sabin, President
団 体 設 立 年	1888 年
団 体 所 在 地	ロンドン・ローハンプトン

英国テニス協会 (LTA) は、より多くの人々が、より多くテニスのできる環境作りを団体の使命とし、テニスを通じて人生・生活を豊かにすることを目的に、チームワーク、高潔性、情熱、卓越性を重視する。なお、スコットランドとウエールズは独自のテニスを統轄する競技団体を持つ。

テニスの普及は LTA の中心施策であり、2015～18 年の経営計画では、テニスクラブ向け支援の充実、公園やテニス施設など地域でのパートナーシップ構築、教育でのテニス活用などを重点施策にあげている。

出典：Lawn Tennis Association, “Structure and Vision,” <https://www.lta.org.uk/about-the-lta/structure-vision/>

3) フランステニス連盟 (FFT: Fédération Française de Tennis)

団 体 名	Fédération Française de Tennis (FFT)
団 体 代 表 者	Jean Gachassin, President
団 体 設 立 年	1920 年
団 体 所 在 地	パリ

フランステニス連盟は、フランスでテニスを統轄する団体であり、テニスの普及、組織化ならび強化を目的に、次の活動を実施している。

- テニスクラブ・学校でのテニス活動や、指導、個人戦およびチーム戦の普及・組織化・強化
- 加盟クラブの組織化、活動推進・支援
- デビスカップ、フェデレーションカップ、オリンピックなど国際大会におけるフランス代表チーム編成
- 全仏オープン（ローラン・ギャロス・トーナメント）、BNP パリバ・マスターズ大会等の競技会の開催

出典：Fédération Française de Tennis, “Les missions de la Fédération Française de Tennis,”

<http://www.fft.fr/fft/missions/une-histoire-debutee-au-19e-siecle>

4) テニス・オーストラリア (TA: Tennis Australia)

団 体 名	Tennis Australia (TA)
団 体 代 表 者	Stephen Healy, President
団 体 設 立 年	1904 年
団 体 所 在 地	メルボルン

テニス・オーストラリア (TA) は、オーストラリアでテニスを統轄する団体であり、テニス振興、全豪オープンに代表される国内・国際大会の主催、また、デビスカップ、フェデレーションカップなどの代表チームの編成と派遣を主な役割としている。オーストラリアは、6 つの州と 1 つの準州、首都がある特別地域で構成され、それぞれがテニス協会を有している。これらの州・特別地域テニス協会は TA の加盟団体である。

テニスがオーストラリアのスポーツ・文化遺産であるとの認識のもと、TA は 2008 年に「テニス 2020」と題した戦略を策定し、2012 年に改訂版方針書を発表した。健康的なコミュニティ作り、テニス人口の拡充、トップ選手の増加、熱心なテニスファンの増加を将来の基盤として掲げ、連盟の活動指針としての企画・戦略の充実、国内テニスインフラ整備、経営・運営の強化を打ち出している。

TA は 2020 年に向けたビジョンとして、年間テニス実施者数 400 万人とグランドスラム優勝選手の誕生を掲げ、そのために次の 5 つの優先施策を打ち出している。

- 「テニス・ホット・ショット」小学生のテニスへの関心と参加の向上
- 「カーディオ・テニス」フィットネス形式のテニス・プログラムを活用し、テニス人口拡大
- 「才能発掘」12 歳以下の選手の質向上と人数の拡大
- 「プレーする場所」テニスをする場所を確保するために、テニスコートの企画、設置、経営

においてパートナーシップ構築

- 「アジア」アジア諸国との関係強化

オーストラリアでのテニスの普及で大きな役割を果たしているのが、国レベルと各州・地域レベルの協会が運営している「プレーする場所」チーム（Places to Play Team）である。地域住民にテニスコートと質の高いサービスへのアクセスを保障する責任を担い、自治体やテニス施設との協力関係の構築、テニス施設への投資、テニスクラブの運営改善のための客観的指標導入などをおこなっている。

出典：Tennis Australia, “ABOUT TENNIS AUSTRALIA,” <http://www.tennis.com.au/about-tennis-australia>
Tennis Australia, 2012, “Tennis 2020: Facility development and management framework for Australian tennis”
<http://www.tennis.com.au/wp-content/uploads/2012/07/Tennis-Blueprint-A4-2012-FA.pdf>
Tennis Australia,” NATIONAL PROGRAMS”
<http://www.tennis.com.au/coaches/membership/benefits/national-programs#2>

(4) 子ども・ジュニア向けプログラム

1) 米国テニス協会（USTA）

- USTA では、5 歳から 18 歳を対象とした「ジュニア・チーム・テニス」（JTT: Junior Team Tennis）プログラムに力を入れている。
- JTT プログラムは、テニスのチーム競技を推進し、2 チームから、テニスコートがない場所でも、リーグを始めることができる。
- 子どもたちがチームの一員としてテニスを楽しみ、友達を作り、始めた日から、一生涯楽しめるような機会を提供することを目的とする。
- JTT は 8 歳以下、10 歳以下、12 歳以下、14 歳以下、18 歳以下の 5 段階に区分されている。
- 子ども・ジュニア向けの取り組みも、全国 17 の地区ごとに、それぞれの実情に合わせて地区協会が年齢基準などルールを策定し、具体的な施策を実施している。

出典：United States Tennis Association New England, “Junior Team Tennis,”
<http://www.newengland.usta.com/Juniorteamtennis/>
USTA 担当者へのインタビュー（2015 年 9 月）

2) 英国テニス協会 (LTA)

- LTA では、10 歳以下の子どもを対象に、「LTA ミニ・テニス」(LTA Mini Tennis) という普及プログラムを実施。
- また、特に女子のテニス人口を増やすことを目的に、5～8 歳の女の子向けの「ミス・ヒッツ」(Miss-Hits) プログラムを実施。「LTA ミニ・テニス」への導入プログラムとなっている。
- 「ミス・ヒッツ」プログラムは、2016 年全豪オープン男子シングルス優勝のアンディ・マリ一選手と同男子ダブルス優勝のジェイミー・マリ一選手の母、ジュディス・マリ一氏が開発し、LTA の協力のもと普及活動に取り組んでいる。
- 授業でテニスを取り入れるための教員へのテニス指導講習や、用具の整備などを LTA が支援しており、幼稚園・保育所から大学まで、学校でのテニス普及にも力を入れている。

出典：Lawn Tennis Association, “LTA Mini Tennis,” <http://www3.lta.org.uk/LTA-Mini-Tennis/>
藤田聡、2016 年 3 月「ITF カンファレンス参加報告 Tennis iCoach の活用」JTA カンファレンス
<http://www.fitness-lab.net/?p=226>
Lawn Tennis Association, “Miss-Hits”
<https://www.lta.org.uk/coach-teach/team--programme-development/miss-hits/>
Lawn Tennis Association, “Schools Tennis,”
<https://www.lta.org.uk/tennis-foundation/tennis-in-education/schools-tennis/>

3) フランステニス連盟 (FFT)

- 国際テニス連盟 (ITF) のウェブサイトで公開されている “French Tennis Federation: The Sports Policy” 資料によると、FFT は、年代別に下記のプログラムをおこなっている。

年代	プログラム
5～6 歳	ミニ・テニス
7～12 歳	<基礎トレーニング> タレント発掘プログラム 7～9 歳：テニスクラブや地方でのタレント発掘活動 約 300 人がテニスクラブや地方でトレーニングを受講。 150 名がナショナル・コーチ (2 名) の監督下にある。 10～12 歳：120 名がナショナル・コーチ (2 名) の監督下であり、テニスクラブ や地方でトレーニングを受講。選手向けの補助金を給付。

出典：Fédération Française de Tennis, “French Tennis Federation: The Sports Policy,”
<http://www.itftennis.com/media/79689/79689.pdf> (発行年不明)

4) テニス・オーストラリア (TA)

- TA では、10 歳以下の子どもを対象に、「テニス・ホット・ショット」(Tennis Hot Shots) という普及プログラムを実施。
- 「テニス・ホット・ショット」プログラムは、教育制度を管轄している州政府が定めるカリキュラムに認められており、多くの小学校で授業に取り入れられている。年間 50 万人以上の子どもたちが体験している。
- 国内で開催される全豪オープンやデビスカップ・フェデレーションカップでは、試合開始直前、コートで子どもたちによるカラーボールを使ったデモンストレーションを披露する機会を必ず設け、さらに多くの人たちに「テニス・ホット・ショット」を知ってもらえるよう取り組んでいる。

出典：Tennis Australia, “ANZ Tennis Hot Shots: About,” <http://hotshots.tennis.com.au/about/>
TA 担当者へのインタビュー (2016 年 1 月)

(5) TENNIS PLAY & STAY の名称

1) 米国テニス協会 (USTA) : 「10 歳以下テニス」(10 and Under Tennis)

- USTA の「ジュニア・チーム・テニス」(JTT) プログラムのうち、8 歳以下と 10 歳以下向けは、「10 歳以下テニス」(10 and Under Tennis) 方式で試合が行われる。
- 「10 歳以下テニス」は、USTA が推進している子ども向けのテニス導入プログラムである。このプログラムは、ITF の TENNIS PLAY & STAY プログラム (Tennis 10's) の基本に従っており、3 種類のカラーボールを使用している。

出典：USTA 担当者へのインタビュー (2015 年 9 月)

2) 英国テニス協会 (LTA) : 「LTA ミニ・テニス」(LTA Mini Tennis)

- LTA の「LTA ミニ・テニス」(LTA Mini Tennis) プログラムは、10 歳以下の子どもを対象とし、ITF の TENNIS PLAY & STAY (Tennis 10's) の基本に従っている。年齢に応じてカラーボールを使用する。
- スコットランドの飲料水メーカー、ハイランド・スプリング社がスポンサーであり、ウェブサイト等では、「ハイランド・スプリング・ミニ・テニス」とスポンサー名が冠されている。
- LTA 担当者によると、英国の 5~10 歳の人口は約 350 万人だが、13 万人程度が「LTA ミニ・テニス」を受講しており、人口の約 3%が受講したことになる。

出典：International Tennis Federation, 2012, “NATIONAL FEDERATION: United Kingdom,”
<http://www.tennisplayandstay.com/Federations/Federation-Details.aspx?Nation=GBR>

LTA 担当者へのインタビュー (2015 年 7 月)

Lawn Tennis Association, “Mini Tennis—About,” <http://www3.lta.org.uk/LTA-Mini-Tennis/Zone/About/>

3) フランステニス連盟 (FFT) : 「ギャラクシー・テニス」 (Galaxie Tennis)

- フランスでは、1994年から現在の TENNIS PLAY & STAY の前身を世界で初めて開始。
- 名称は「ギャラクシー・テニス」 (Galaxie Tennis) を使用している。

出典 : FFT 担当者へのインタビュー (2015年7月)

4) テニス・オーストラリア (TA) : 「テニス・ホット・ショット」 (Tennis Hot Shots)

- TA の「テニス・ホット・ショット」 (Tennis Hot Shots) プログラムは、ITF の TENNIS PLAY & STAY (Tennis 10's) の基本に従っている。
- このプログラムは 2008 年から TA によって実施され、2011 年 3 月には普及強化キャンペーンが実施された。
- 2014 年以降、オーストラリア・ニュージーランド銀行 (ANZ : Australia and New Zealand Banking Group Limited) がスポンサーとなり、プログラムの名称も「ANZ テニス・ホット・ショット」とスポンサー名が冠されている。

出典 : Tennis Australia, “ANZ Tennis Hot Shots: About,” <http://hotshots.tennis.com.au/about/>
International Tennis Federation, 2012, “NATIONAL FEDERATION: Australia,”
<http://www.tennisplayandstay.com/Federations/Federation-Details.aspx?Nation=AUS>

(6) TENNIS PLAY & STAY の年齢基準

1) 米国テニス協会 (USTA)

- USTA 担当者によると、全米を 17 に分けた地区レベルごとに、TENNIS PLAY & STAY の取り組みをおこなっている。ITF のルールを基準とし、「10 歳以下テニス」の年齢基準は以下のように提示されているものの、各地区内では、地区で決定した年齢基準を用いている。

ステージ	対象年齢
レッド	8 歳以下
オレンジ	7 歳以上
グリーン	10 歳以下

出典 : USTA の担当者へのインタビュー (2015年9月)

2) 英国テニス協会 (LTA)

- レッド・オレンジ・グリーンの3種類に加え、3～5歳向けにスポンジ製のボールを使用した「トッツ」(Tots:「小さな子どもたち」の意)ステージも設定している。
- LTAの担当者によると、下記の年齢基準を設定しているが、今後変更を予定している。

ステージ	現在の対象年齢	変更案
トッツ	3～5歳	3～5歳 (変更なし)
レッド	5～8歳	5～8歳 (変更なし)
オレンジ	9歳	7～9歳
グリーン	10歳	9歳以上

- 11歳以上はイエローボールに移行しているが、今後は12歳くらいまで、体格に応じてカラーボールの使用を検討する。

出典: LTA 担当者へのインタビュー (2015年7月)

Lawn Tennis Association, “MINI TENNIS—About,”

<http://www3.lta.org.uk/LTA-Mini-Tennis/Zone/About/>

Lawn Tennis Association, “HIGHLAND SPRING MINI TENNIS MONTH 2015--Parent and child activity book,” <http://www3.lta.org.uk/NewWebsite/LTA/Documents/Products/Mini%20Tennis/37340%20LTA%20Mini%20Tennis%20Parent%20and%20Child%20activity%20leaflet%20Mini%20Tennis%20Month.pdf>

3) フランステニス連盟 (FFT)

- FFTの「ギャラクシー・テニス」(Galaxie Tennis)では、レッド・オレンジ・グリーン of 3ステージの前に、ホワイトとパープルという段階も設けている。
- ボールのカラーやコートの大 きさは、子どものレベルに応じて活用することが多く、年齢制限は公式大会のときのみ検討している。イベントやトレーニング・セッションの場合には年齢制限はない。
- カラーボールからイエローボールへの移行のタイミング等は議論の対象となっている。子どもを早く次のレベルへと移行させたいという指導者や保護者も多い。特に保護者との話し合いを重視している。

ステージ	対象年齢
ホワイト 大きなボール (バルーン) を使用	5歳以上
パープル 少し大きめのボールを使用	5歳以上
レッド	6歳以上
オレンジ	7歳以上
グリーン	9歳以上

- また、FFTのウェブサイトによると、3～4歳向けに「ベビー・テニス」(Baby Tennis)プログラムを設定している。
- FFTの担当者によると、大人向けのTennis Xpress (テニス・エクスプレス) は、2000年に

導入されたが、現在はあまり使われていない。12歳以上で、競技ではなくレクリエーションベースで楽しむ層に対するプログラムを、FFTの強化部門・普及部門どちらが管轄するかを現在調整しており、決まり次第再開したいと考えている。可能であれば2016年から実施。

出典：FFT担当者へのインタビュー（2015年7月）

Fédération Française de Tennis, “GUIDE DE LA COMPETITION GALAXIE TENNIS”

http://www.fft.fr/sites/default/files/pdf/guide_competition_-_galaxie_tennis_fevrier_2016.pdf

Fédération Française de Tennis, “Galaxie Tennis”

<http://www.fft.fr/jouer-sante/galaxie-tennis/galaxie-tennis>

Fédération Française de Tennis, “Le Baby-tennis,”<http://www.fft.fr/jouer/baby-tennis/le-baby-tennis>

4) テニス・オーストラリア（TA）

- 「テニス・ホット・ショット」プログラムでは、レッド・オレンジ・グリーンの3種類に加え、3～5歳向けに、ブルー・ステージも設定している。
- 10～12歳の子どもには、イエローボールへの移行を推進している。

ステージ	対象年齢
ブルー	3～5歳
レッド	5～8歳
オレンジ	8～10歳
グリーン	9歳以上

- 各ステージの移行は、子どもの発育や体力レベルによって進めており、多くの場合はコーチが決定する。しかし、全国レベルの合宿や大会では、上限と下限の年齢基準を守り、飛び級させないようにしている。

出典：Tennis Australia, “ANZ Tennis Hot Shots: About,” <http://hotshots.tennis.com.au/about/>

TA担当者へのインタビュー（2016年1月）

5) 参考：国際テニス連盟（ITF）の年齢基準

ステージ	対象年齢
レッド	5～8歳
オレンジ	8～10歳
グリーン	9～10歳
イエロー	11歳以上

(7) TENNIS PLAY & STAY の指導方法

1) 米国テニス協会 (USTA)

- 「コーチ・ユース・テニス (Coach Youth Tennis)」プログラムおよび米国テニス協会が地区ごとに開催する「早期強化合宿 (Early Development Camps)」プログラムで、指導者講習を実施。
- 10歳以下の指導講習教材として、オンライン・セミナーと、対面でのワークショップ (1回3時間程度) がある。
- 米国テニス協会のコーチ教育部門や各テーマの専門家が協力し、教材を作成・編集。
- オンライン・セミナーは「コーチ・ユース・テニス」プログラムのホームページ (<http://coachyouthtennis.com/>) で閲覧できる。

※「コーチ・ユース・テニス (Coach Youth Tennis)」プログラム

米国テニス協会 (USTA)、プロテニス登録協会 (PTR: Professional Tennis Registry)、米国プロテニス協会 (USPTA: United States Professional Tennis Association)、米国オリンピック委員会 (USOC: United States Olympic Committee) が協働して実施。

出典: USTA 担当者へのインタビュー (2015年9月)

Coach Youth Tennis, “FAQ,” <http://coachyouthtennis.com/learncenter.asp?id=178497&sessionid=3-4EFB8EBA-A402-4C18-9C32-30281565682F&page=8>

2) 英国テニス協会 (LTA)

- すべての指導者コースに英国テニス協会のマニュアルがある。
参照: <https://www.lta.org.uk/coach-teach/coach-development/coaching-pathway/>
- コーチング・チームが「LTA ミニ・テニス」用指導者マニュアルを作成。

出典: LTA 担当者へのインタビュー (2015年7月)

3) フランステニス連盟 (FFT)

- FFT が作成した教育書 (Cahier de l'enseignant) を参考図書としている。テニスクラブ向けで、テニススクールを運営するための基礎資料である。FFT のウェブサイトで購入可能。イベント開催時には、PDF 版ガイドラインがコーチやテニスクラブに送付される。
- 有資格指導者を対象とする地域ワークショップを開催。「ギャラクシー・テニス」だけでなく、フィジカル・トレーニング、メンタル・トレーニングなど指導者が希望する他のトピックについてもワークショップを行う。地域によってトピックは異なる。

出典: FFT 担当者へのインタビュー (2015年7月)

4) テニス・オーストラリア (TA)

- TA では、1 年ごとに「テニス・ホット・ショット」に関して、指導者の考え方（哲学）、指導計画策定、指導内容など、動画やイラストも活用して情報を更新している。最新版は、「テニス・ホット・ショット」アプリに掲載されている。

参照：Tennis Australia, “TENNIS AUSTRALIA APPS”

<http://www.tennis.com.au/coaches/tennis-australia-apps>

- コーチによる普及活動を確実に実行するため、新しい内容を盛り込んだプロフェッショナル・ディベロップメント・ワークショップを毎年開催している。
- また、「テニス・ホット・ショット」プログラムとその考え方は、指導者講習会のカリキュラムに入っているため、新しく指導者になる人は、必ずこのプログラムの養成講座を受講する。
- マニュアルを含め内部向けの情報の作成は、TA のスタッフ 4～5 人が担当している。
- 「テニス・ホット・ショット」のウェブサイトでは、目安として、1 レッスンあたり 30～60 分、料金はレベルによって異なるが、平均して 10～15 オーストラリアドル程度と紹介されている。

出典：TA 担当者へのインタビュー（2016 年 1 月）

Tennis Australia, “Tennis Hot Shots, Play> Coaching”,

<http://hotshots.tennis.com.au/ways-to-play/leagues/>

Tennis Australia, “ANZ Tennis Hot Shots: About,” <http://hotshots.tennis.com.au/about/>

(8) TENNIS PLAY & STAY の大会

1) 米国テニス協会 (USTA)

- 「10 歳以下テニス」(10 and Under Tennis) 方式の大会は、地区協会ごとに開催頻度や方法が異なる。
- 個人戦・チーム戦両方の大会があるが、米国テニス協会では、初めて競技会に参加する子どもには、非公式の大会である「プレー・デー (Play Days)」を推奨している。勝ち抜き戦ではなく、楽しみながら参加できるイベントとなっている。
- 2015 年 1 月～9 月に、10 歳以下向けの個人戦イベントに 15,322 名が参加。10 歳以下向けのチーム戦イベントには、21,926 名が参加。
- なお、ボールのカラーによる大会の参加年齢基準を 2016 年に初めて導入。

大会	対象年齢
オレンジ	7 歳以上
イエロー	11 歳以上

- 米国テニス協会公認の大会には、イエローボールを使用する 10 歳以下向けの大会はない。イエローボールを使用する大会（リトル・モー・トーナメント）もあるが、米国テニス協会として支援はしていない。
- 年齢制限は地区ごとに異なり、テキサス・フロリダ以外では、10 歳以下の選手でもイエロー

ボール大会（12歳以下対象）への出場も可能。

- 10歳以下の全国ランキング制度はないが、地区によってはランキング制度を採用している。

出典：USTA 担当者へのインタビュー（2015年9月）

2) 英国テニス協会（LTA）

- 「ミニ・テニス大会」（Mini Tennis Competition）があり、10歳以下向けのランキング制度はないが、「レッド」「オレンジ」「グリーン」にレーティングされている。
- ミニ・テニスのレーティング基準は下記の通り（2015年4月版）。年齢基準はシーズン終了日時点の年齢を用いている。

レーティング	昇格基準	レベル
レッド・レーティング (8歳以下)	6大会に出場	レベル4から3に昇格
	+20大会に出場	レベル3から2に昇格
	+40大会に出場（うち、レッド・レベル1・2の選手から20勝以上）	レベル2から1に昇格
オレンジ・レーティング (9歳以下)	6大会に出場	レベル4から3に昇格
	+20大会に出場	レベル3から2に昇格
	+40大会に出場（うち、オレンジ・レベル1・2の選手から20勝以上）	レベル2から1に昇格
	+グレード1～5の大会で、オレンジ・レベル1・2の選手から20勝以上	レベル1から1*に昇格
グリーン・レーティング (10歳以下)	6大会に出場	レベル4から3に昇格
	+20大会に出場	レベル3から2に昇格
	+40大会に出場（うち、グリーン・レベル1・2の選手から20勝以上）	レベル2から1に昇格
	+グレード1～5の大会で、グリーン・レベル1・2の選手から20勝以上	レベル1から1*に昇格

出典：Lawn Tennis Association, "MINI TENNIS COMPETITION,"

<http://www3.lta.org.uk/LTA-Mini-Tennis/Mini-Tennis-Competition/Competition/>

- 個人大会はなく、チーム戦のみを実施。各チーム4～5人。
- LTAのタレント・コーディネーター（12名）が全国をまわって試合を観戦し、秀でた選手には「パスポート」を渡し、上のグレードの試合出場を許可することがある。「パスポート」の授与は一般には公開せず、選手本人と大会ディレクターのみに通知する。
- 10歳以下でも、コーチの許可があればイエローボールの大会に出場可能。
- テニスクラブ内の大会も頻繁に開催されているが、LTAは管理しておらず、各クラブで個別管理している。

出典：LTA 担当者へのインタビュー（2015年7月）

3) フランステニス連盟 (FFT)

- 年に数回、長期休暇前に、5日間程度の「フレンドリー大会」(フェスティバル・デー)をテニスクラブでおこなうよう、働きかけている。公式に結果を残さず、自由な形態で実施されている。5～10歳の子どもを対象とし、1人年間1～10日参加することができる。多くの場合はクラブ経由で登録をしている。
- 公式大会は年齢基準・ルールに厳格であり、結果はFFTデータベースに登録される。子どもの出場可能回数は、年間20大会。ほとんどが個人戦だが、団体戦の大会もある。
- 2014年10月にルールの見直しを実施し、大会出場の年齢基準を、「大会開催日の時点での年齢」に変更した。年のはじめに生まれた子どもと、年末に生まれた子どもでは、発育にかなりの違いがあると調査結果からわかったため。
- 原則として、才能のある子どもであっても、10歳までは飛び級を認めていない。過去データを検証した結果、飛び級を認めたことのメリットが成績に表れているとはいえないとわかった。幼少時に飛び級をさせても、その子どもがずっとトップ選手として素晴らしい成績を残しているとは言い切れない。
- 11歳の誕生日以降、全国ランキング・システムに登録できる。10歳以下にランキングはないが、各カラーのステージごとに、2～5のレベルが設定されている。

出典：FFT担当者へのインタビュー(2015年7月)

4) テニス・オーストラリア (TA)

- チーム戦の「テニス・ホット・ショット・リーグ」大会があり、以下の2つのレベルがある。

リーグ	対象年齢
オレンジ	7～10歳
グリーン	9～11歳

- チームは男女混合、3～5人で構成される。
- シングルとダブルスをプレーし、チーム戦全体がおおよそ75分以内で終わるように設計されている。
- リーグは、学校の学期と連動しており、夏に2回、6～8週間開催される。
- グリーン・リーグの後は、テニスクラブ、もしくは10～12歳を対象としたスーパー10s・リーグに進む。
- リーグ戦の他にも、大会を含め多くの10歳以下向けのイベントが開催されている。
- 10歳以下向けに、イエローボールを使用するイベントは認めていない。
- 10歳以下のランキング制度はない。

出典：TA担当者へのインタビュー(2016年1月)

Tennis Australia, "Tennis Hot Shots, Play> Leagues",
<http://hotshots.tennis.com.au/ways-to-play/leagues-2/>

5) 参考：国際テニス連盟（ITF）の大会に関する規定

- 2015年より、ITFのルールブックで10歳以下の大会では、レッド、オレンジ、グリーンのボールのみ使用可能という規定が定められた。

(9) 参加者登録

1) 米国テニス協会（USTA）

- 大会やチーム戦参加のための選手登録システムとしては、米国テニス協会の「TennisLink」（<http://tennislink.usta.com/>）がある。
- 大会参加費、ジュニア・チーム・テニス費用の他に、少額の登録費用が発生する。
- 登録者の同意を得たうえで、登録されたメールアドレスに米国テニス協会からニュースレターを送信。
- 子ども向けの大会主催者は、米国テニス協会が運営するホームページ YouthTennis.com に「プレー・デー（Play Days）」などイベントを登録できる。

出典：USTA 担当者へのインタビュー（2015年9月）

2) 英国テニス協会（LTA）

- 前述の、ミニ・テニスのレーティングを受けるためには、英国テニス協会のイギリス・テニス・メンバー（British Tennis Membership）登録をする必要がある。
- 登録すると、オンラインの「ミニ・テニス・ダッシュボード」（Mini Tennis Dashboard）が利用でき、自分の試合記録などを閲覧できる。また、月刊ニュースレターの配信と、チケット入手が非常に難しいウィンブルドン大会の観戦チケット獲得権抽選に参加できる。
- 年1回更新。年会費は下記の通り。

区分		年会費
LTA 登録のテニス施設（クラブや公園）の会員		無料
LTA 登録の テニス施設の会員以外	8歳以下の子ども （ウィンブルドン抽選なし）	無料
	9～17歳	5ポンド
	18歳以上	25ポンド

出典：LTA 担当者へのインタビュー（2015年7月）

Lawn Tennis Association, “Join British Tennis,” <https://www.lta.org.uk/member/>

3) フランステニス連盟 (FFT)

- FFT の「ADOC」(Aide au Développement et à l'Organisation des Clubs : 強化とクラブ運営支援) というアプリを介して FFT データベースに登録する。
- テニスクラブのコーチは、子どもたちの試合の結果やレベル変更などを、アプリからデータを入力する。

出典 : FFT 担当者へのインタビュー (2015 年 7 月)

Fédération Française de Tennis, “Application fédérale: ADOC,” <http://www.ligue.fft.fr/centre/adoc/>

4) テニス・オーストラリア (TA)

- 10 歳以下の子どもたちも、大会出場の際、オンライン・ポータルを通じて登録し、個人情報や参加した大会の履歴などを記録できる。
- 「テニス・ホット・ショット」プログラムにも登録制度があるが、プレーやリーグ戦出場のためではなく、会員クラブ的性格のものである。全豪オープンなど大きな大会の試合会場でのテニス・プレー体験や、イベントのチケットの先行発売、オンラインショップの割引、傷害保険の提供などが特典となっている。

出典 : TA 担当者へのインタビュー (2016 年 1 月)

Tennis Australia, “Tennis Hot Shots, Register”, <http://hotshots.tennis.com.au/register/>

(10) TENNIS PLAY & STAY の情報発信

1) 米国テニス協会 (USTA)

- テニス事業者向けには、米国テニス協会のニュースレターを配信。
- コーチ・選手・保護者向けの大会などの情報源として、米国テニス協会が運営するホームページ (<https://www.youthtennis.com/>) がある。
- 米国テニス協会の「学校でのテニス」担当部署 (Tennis in School department) が作成するマーケティング用の資料が充実しており、地区協会を通じて配布される。
- 米国テニス協会には、マーケティング部署もあり、Facebook や Twitter などソーシャル・メディアを通じた情報発信の管理をおこなっている。

出典 : USTA 担当者へのインタビュー (2015 年 9 月)

2) 英国テニス協会 (LTA)

- 特定のテニスクラブ向けには、ウェブサイト経由で「LTA ミニ・テニス」のポスターやバナーなどを送付。
- 学校向けには、教員向けトレーニング・プログラムを発信。
- Facebook、Twitter、YouTube を活用して毎日情報発信をしている。

出典 : LTA 担当者へのインタビュー (2015 年 7 月)

3) フランステニス連盟 (FFT)

- FFT の加盟テニスクラブ向けには、「ギャラクシー・テニス」の PR としてポスターやチラシなどを送付。
- 学校向けの情報発信は、特におこなっていない。
- 「ギャラクシー・テニス」専用のウェブサイト (<http://www.galaxietennis.fr/>) はあるが、Facebook や Twitter など使っていない。

出典：FFT 担当者へのインタビュー（2015 年 7 月）

4) テニス・オーストラリア (TA)

- テニスクラブ向けには、フェンス・バナーや、各自でカスタマイズできる地域向けマーケティング・テンプレートなどを提供している。また、ウェブサイトでも PR できるよう、デジタルファイルも提供している。
- 学校や自治体など、主な出資者や関係者への情報発信を TA が実施している。
- 「テニス・ホット・ショット」専用のウェブサイト (<http://hotshots.tennis.com.au/>) はあるが、「テニス・ホット・ショット」PR 専用でソーシャル・メディアは活用していない。

出典：TA 担当者へのインタビュー（2016 年 1 月）

5. 特別調査 2：地方における TENNIS PLAY & STAY 普及活動の事例調査

(1) 調査の概要

調査目的	地方、特に市レベルにおける TENNIS PLAY & STAY 活動の特徴的な事例を把握し、広く紹介することを目的とする。
調査対象	静岡県テニス協会 岡山県テニス協会 島根県テニス協会
調査方法	テニス協会関係者とのヒアリングを中心とした現地調査
調査時期	2016年2月
調査実施	(公財) 日本テニス協会 テニス環境等調査委員会

(2) 静岡県テニス協会

■ 基本情報

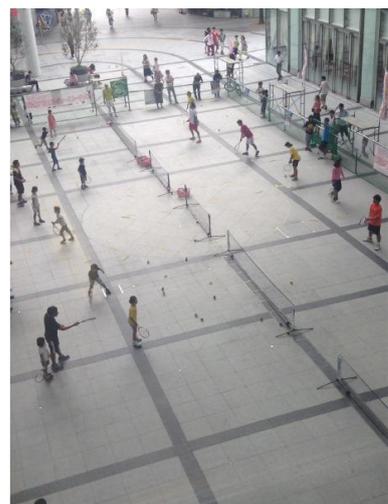
団体名	静岡県テニス協会
団体代表者	会長 塩谷 立

■ 調査結果の概要

1) 浜松市テニス協会の事例

事業名	PLAY & STAY ソラモ
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ TENNIS PLAY & STAY 体験 ・ 駅前の人通りが多い会場で実施し、事前の申込みなしで気軽に体験できる ・ 障がいのある子どもも一緒に楽しめるイベント ・ ラケット操作をした後に、ラリーやゲームを実施
参加対象	<ul style="list-style-type: none"> ・ 子ども（障がいのある子どもを含む） ・ 参加実績としては、2歳～高校生など
開催時期	2013年に開始、2014年・2015年は年に5～7回開催
開催時間	10～15時など
参加者数	90～400名
参加費用	無料
開催場所	浜松市ギャラリーモール・ソラモ (浜松駅前の大屋根のある全天候型の歩行者用通路、イベントスペース)
使用用具 ・ 設備	<ul style="list-style-type: none"> ・ 5メートルネット、5コート ・ レッドボール、スポンジボール ・ てのひらけっと、21・23インチラケット ・ 柵を設置し、ボールよけに1.5メートル程度のネットを張って、プレー中も通行できるように配慮

講師	プロ選手、大学研究員（車いすテニス指導）、公立高校テニス部員、大学保健医療学部学生など
スタッフ	・20～30名程度（各コートに2～3名を配置、通行人への声かけなど） ・浜松市テニス協会役員、スポーツ用品メーカーの社員、福祉専門学校学生など
費用	総額30万円程度 会場装飾費（テニスコートの仕切りなど）、スタッフ手当、講師謝礼（交通費・日当）、チラシ印刷費 など
主催	浜松市テニス協会（浜松市三ヶ日国際大会実行委員会）
共催・後援・協力	浜松市、日本テニス協会、スポーツ用品メーカーなど
広報・周知先	・市内幼稚園、小学校、特別支援学校 ・2014年11月のイベント開催後、地元新聞に記事が掲載された
イベント開催経緯	<p>浜松三ヶ日国際レディーストーナメントの運営が現体制になり、2013年、事前イベントとして初めて実施。地元スポーツ店を通じて、テニス用品メーカー7社から協力を得ることができ、市の中心部、屋根のある公道のイベントスペースで、比較的大規模な形で開催することができた。</p> <p>2013年当初は、素通りする人が多かったが、2014年の錦織圭選手全米オープン準優勝後は、立ち止まる人も増え、多くの子どもたちが参加を希望するイベントとなっている。</p> <p>市テニス協会の関係者に、障がいのある子どもを持つ人がおり、イベントを見学しているうちに、実際にプレーにも参加するようになった。障がいのある子どもたち、主に車いすの子どもたちがイベントに集まるようになり、福祉専門学校の学生も手伝うようになった。</p>



2) 富士市テニス協会の事例

事業名	富士市テニス協会ジュニア練習会
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・一般から募集した参加者を対象に、TENNIS PLAY & STAY を通じてテニスの楽しさを体験 1 準備体操 2 コーディネーション 3 ボール遊び 4 2名でボール遊び 5 ラケットワーク 6 セルフワーク 7 2名でラリー 8 ネット越しラリー 9 ゲーム
参加対象	幼稚園年中から小学6年生
開催時期	<ul style="list-style-type: none"> ・2013年から開始し、2014年・2015年実施 ・11月下旬～12月上旬（会場の高校の期末試験期間）
開催時間	午前・午後の2回に分け、2時間ずつ
参加者数	2015年は子どもの参加者が80名（午前・午後40名ずつ） 保護者同伴のため実質は160名程度
参加費用	500円（保険加入費用）
開催場所	公立高校体育館
講師	プロ選手
使用用具・設備	<ul style="list-style-type: none"> ・ラケットとボールは、協力のスポーツ用品メーカーから貸与 ・コート8面
スタッフ	<ul style="list-style-type: none"> ・10名程度：富士市テニス協会会員（幼稚園教諭含む）、会場の高校の生徒（スポーツ学科・男女テニス部あり）など、各コートにスタッフを1名ずつ配置し、その他に全体を見渡す人を置く ・イベント開始前、講師からスタッフにTENNIS PLAY & STAYの概要、練習会の目的、デモンストレーション、メニュー指導方法を説明
費用	総額8万円程度（保険加入費用は除く） 照明使用料、スタッフ日当、チラシ印刷費など（コート使用料は無料） 用具を購入する場合は30万円程度必要
主催	富士市テニス協会
共催・後援・協力	<ul style="list-style-type: none"> ・会場の高校で小学生を対象にスポーツ教室を実施しているNPOのスポーツクラブ ・スポーツ用品メーカー
広報・周知先	地元紙、市の広報誌、市テニス協会ホームページ、市内幼稚園など

他自治体への波及効果	<ul style="list-style-type: none"> ・富士市の例を参考にし、2015年は沼津市テニス協会でも同様のイベントを開催 ・11月末に富士市で、12月中旬に沼津市で開催し、沼津市スタッフが富士市のイベントを見学し、ノウハウを共有
イベント開催経緯	<p>富士市テニス協会は、以前から、会場である公立高校で開催されている子ども向けのテニス教室の後援などをおこなっていた。テニス教室を運営しているスポーツクラブの協力も得て、高校が期末試験中の時期に、市テニス協会の主催でイベントを開催するようになった。</p>

3) 静岡県の特徴

静岡県浜松市のイベントは、駅前のイベントスペースで TENNIS PLAY & STAY を事前の申込みなしに気軽に体験でき、広く一般の人の TENNIS PLAY & STAY の認知向上に寄与できている点、また、障がいのある子どもも、障がいのない子どもも一緒に体験活動ができている点、この2点で非常に特徴的な事例である。

富士市では、会場の高校やNPO、スポーツ用品メーカーなど、これまで構築してきた協力関係を活用し、予算を押さえつつ、参加者に喜んでもらえるイベントを継続的に実施し、その成功体験から得たノウハウを他の市にも共有できているという点で特徴的である。

静岡県では、県内各所でマナーキッズテニスやカモンキッズテニスを実施した経験があり、方法は違っても、ジュニア・低年齢層向けの普及活動を継続してきた実績がある。また、静岡県協会とは別に、48 テニスクラブで構成される静岡県ジュニアテニス連盟があり、ジュニア大会の開催やジュニアランキング制度の運営を通じた連携基盤が構築されている。同連盟でも、TENNIS PLAY & STAY を活用し、10歳以下を対象としたグリーンボール大会を開催している。TENNIS PLAY & STAY について、県として取り組みやすい状況にあると言える。

イベントの開催においては、日頃から関係を構築してきたテニス用品メーカーの協力を得ることができ、ラケットやボールなど用具の調達、指導者の確保面での負担が軽減された。加えて、静岡県下の市協会でのそれぞれの用具の保有状況を把握しており、静岡県協会の仲介によって、市協会間で用具調達の協力もできている。これも、イベント実施の負担軽減の一因となっている。

また、日本テニス協会の特別助成金を使うイベントを、毎年違う市で実施することによって、県内各地で TENNIS PLAY & STAY の普及が進むようにと考慮されている。平成 26 年度、浜松市と富士市で助成金を活用してイベントを開催し、その経験とノウハウを県協会が仲介する形で、平成 27 年度には他の市（沼津、磐田）で応用的に実施した。

(3) 岡山県テニス協会

■ 基本情報

団 体 名	岡山県テニス協会
団 体 代 表 者	会長 井尻 昭夫

■ 調査結果の概要

1) テニスの日イベントの事例

事 業 名	テニスの日イベント
事 業 内 容	<p>・テニスの日イベントとして、下記の5種類を実施</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 キッズ年少組 TENNIS PLAY & STAY 2 キッズ年長組 TENNIS PLAY & STAY 3 ジュニア TENNIS PLAY & STAY 4 初級者・中級者による基礎練習、試合形式による指導 5 ボレーボレー大会 <p>キッズには、ボールを打つことでテニスに興味を持ってもらうこと、初級者以上にはテニスを継続できるようにすることに主眼をおいた。</p> <p>2014年はTENNIS PLAY & STAY用のネットを購入したが、高さが子どもには高過ぎ、ボールがネットに引っ掛かりやすかったために、参加者の興味が薄れる欠点があった。そこで低く、網のないネットを手作りして好評を得た。</p>
参 加 対 象	<p>・テニス実施希望者</p> <p>・当日、会場で申込み受付</p>
開 催 時 期	毎年 テニスの日（9月23日）
開 催 時 間	6時間（9時半～15時半）
参 加 者 数	約120名
参 加 費 用	無料
開 催 場 所	岡山県営テニスコート
講 師	岡山県テニス協会（ジュニア部員・普及部員・公認指導員）15名
使 用 用 具 ・ 設 備	コート6面
主 催	岡山県テニス協会
共 催 ・ 後 援 ・ 協 力	岡山市テニス協会、倉敷市テニス協会、岡山県体育協会

2) 岡山市親子テニス教室の事例

事業名	岡山市 親子テニス教室
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・全5回、TENNIS PLAY & STAY を活用した親子テニス教室 ・年齢・体格によって、2グループに分けて実施 ・いずれもレッドボール使用 <p>低年齢グループでは、保護者にワンバウンドのボールを手で投げてもらい、子どもが打つ形とした。ラケットの持ち方やスイングなどについては指導せず、ラケットにボールがうまく当たれば、ボールの方向に関わらず、ほめることを繰り返した。ガットの中央で打つことができたり、良い方向に飛ばすことができたりした場合には、大きな声でほめ、興味を持たせることに注力した。</p> <p>高年齢グループでは、サブ指導員がラケットでワンバウンドの打ちやすい球を出し、ガットの中央にボールを当てることを意識させた。うまくボールが返ってくれば大きな声でほめ、そのボールを打ちやすいところに打ち返し、ラリーを続けることに喜びを感じさせるように工夫した。</p> <p>夏休みの5日間を利用して開催したが、初日から楽しんでもらえるように努力したため、2日目以降も参加者が楽しみにしていた様子であった。</p>
参加対象	親子
開催時期	毎年7月下旬～8月上旬（週に2回・全5回）
開催時間	午前中 2時間
参加者数	各回 親子9～11組
開催場所	岡山市内公営コート
講師	岡山県テニス協会・岡山市テニス協会役員
スタッフ	岡山県テニス協会・岡山市テニス協会役員
主催	岡山県テニス協会
共催・後援・協力	岡山市テニス協会・岡山市教育委員会



3) U13 育成会の事例

事業名	U13 育成会
事業内容	<p>・全6回の練習会、年齢・体格によって、2グループに分けて実施</p> <p>低年齢グループでは、オレンジボールと同じ感覚で打てるボールを数百個準備し、しっかりとしたフォームでフルスイングすることを繰り返し指導した。ラリーが続き、テニスの面白さが感じられるよう心がけた。</p> <p>高年齢グループは、すでにかなりテニスに習熟している子どもが集まったため、サブ指導者1名、子ども3名で、ダブルスの試合形式で実施。注意することがあれば、その都度試合を中断し、指導を繰り返した。</p>
参加対象	13歳以下
開催時期	毎年4月～1月 全6回（日曜日・祝日開催）
開催時間	6時間（10時～16時）
参加者数	各回20～30名程度
開催場所	岡山県内公営コート
講師	岡山県テニス協会役員
主催	岡山県テニス協会
共催・後援・協力	岡山県体育協会

4) 公認指導者研修会の事例

事業名	公認指導者研修会
事業内容	<p>・講師より最初の約1時間、TENNIS PLAY & STAYの基本理念、特徴、導入例を紹介</p> <p>・その後1時間半、オンコートで、キッズ・ジュニアのTENNIS PLAY & STAYに基づく基本的な指導方法について説明</p> <p>・午後、キッズ・ジュニア38名が参加し、10班に分け指導員によるマンツーマンに近い形で、教える側と習う側が同時にTENNIS PLAY & STAYの要領を習得</p> <p>・TENNIS PLAY & STAYについて、概念的な理解だけでなく具体的な内容を理解できる研修会となっている</p>
参加対象	公認指導者
開催時期	毎年1回 12月上旬（日曜日）
開催時間	6時間半（9時半～16時）
参加者数	公認指導者40～50名
開催場所	岡山県内公営コート
講師	日本テニス協会普及・指導本部 普及推進委員会キッズ部会長
スタッフ	岡山県テニス協会役員
主催	岡山県テニス協会
共催・後援・協力	岡山県体育協会

5) 岡山県の特徴

岡山県では、年間を通じて、TENNIS PLAY & STAY を活用した普及・強化・指導者講習を実施しており、対象・内容を変えて多彩な教室・イベント・講習会を実施している。普及の面からは、「テニスの日」に当日会場で申込みできる TENNIS PLAY & STAY のイベントを実施し、また、毎年、夏休みの時期に TENNIS PLAY & STAY を活用した全 5 回の親子テニス教室を実施している。

強化の面では、岡山県テニス協会が年 6 回主催している U-13 育成会で、低年齢グループに TENNIS PLAY & STAY の考え方を活用している。

さらに、指導者講習では、毎年 12 月に、日本テニス協会普及・指導本部などから講師を招聘し、TENNIS PLAY & STAY の考え方と実践的な指導方法の講習会を実施している。

実施予算は、4 事業で年間 30 万円程度（用具購入：レッドボール 5 ダース、ネット 4 セット、ラケット 8 本、低ネット用材料 5 本分、講師謝礼・交通費・宿泊費、スタッフ日当など）である。

また、この他にも、岡山県下の市町村テニス協会の主催テニス教室、民間テニスクラブやテニススクールでも、TENNIS PLAY & STAY を活用している。

岡山県でジュニアを対象とした普及・強化を重視している背景として、1985 年からジュニアの大会を県協会が主管となって開催していることがあげられる。RSK 全国選抜ジュニアテニス大会（主催：日本テニス協会、中国テニス協会、岡山市、山陽放送）は、13 歳以下の男女を対象とし、ワールドジュニアアジア・オセアニア予選大会候補選手選考会も兼ねている。ジュニアを育てよう、ということが岡山県のテニス協会の合言葉となっている。日本にスポンジボールを使用したテニス指導が紹介された 1980 年代にも、率先して導入した経験がある。

一方で、岡山県内の中学校 170 校で硬式テニス部がある学校は 10 校にすぎなかった。中学校での硬式テニスの機会を確保するために、テニス競技の中体連加盟の運動を続けた結果、中体連の加盟が実現し、現在では県中学校体育大会で硬式テニス公式競技としておこなわれるまでになったが、参加校は 17 校に留まる。そのため、県協会でも U-13 育成会を継続しておこなっている。

また、岡山県のジュニア育成の基本方針として、県協会や市町村協会という協会のレベルでのみ広めていくのではなく、民間テニスクラブやスクールも含め、共同型・分散型で広めていくという理念を実行している。岡山県テニス協会は、歴史的に独自の加盟団体組織形態をとっており、県下の市町村テニス協会がすべて、県協会の傘下となっているわけではない。その結果、県協会役員に県下の市町村協会役員が少なく、民間クラブやその他の加盟団体から役員を輩出しているというユニークな状況下にある。

その一方、日本のテニスを取り巻く環境変化に対応するために、岡山県テニス協会では加盟団体方式の見直しを開始し、市町村協会の県協会への加盟の促進を図ることを検討している。市町村協会の県協会加盟が実現すれば、県内でのテニスの普及活動のための県協会と市町村協会との協働も、より進むものと思われる。

市町村協会の県協会加盟により、今後ジュニアを対象とした普及活動、TENNIS PLAY & STAY の市町村への浸透も、一層図られることが期待される。県協会としては、10 歳以下を対象とした Tennis 10's のみならず、高齢者を対象とした Tennis Xpress の浸透も重視していきたいと考えている。人口の高齢化を考えた場合、高齢者へのテニスの普及は、協会運営にとって決して無視できない問題と言える。

(4) 島根県テニス協会

■ 基本情報

団 体 名	島根県テニス協会
団 体 代 表 者	会長 糸原 次之

■ 調査結果の概要

1) 小学校放課後プログラムの事例

事 業 名	小学校放課後子ども広場テニス活動
事 業 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 小学校の放課後プログラム（放課後子ども広場）で、TENNIS PLAY & STAY の教室を開催 ・ 小学校 1・2 年生、3・4 年生、5・6 年生の 3 グループに分けて実施 ・ 1・2 年生には遊びの要素重視の指導 ・ 3・4 年生には遊びの要素とテニスの基礎的な指導、両方を取り入れる ・ 5・6 年生にはテニスの基礎的指導 ・ 運動の得手・不得手にかかわらず、だれもが楽しめるプログラムを展開
参 加 対 象	小学校 1～6 年生
開 催 時 期	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2015 年度より開始し、松江市内の小学校 4 校で実施 ・ 4 月から 3 月にかけて、各校 1 回～7 回開催
開 催 時 間	<ul style="list-style-type: none"> ・ 月曜日 1 時間（15 時半～16 時半） <p>月曜日は松江市内のスポーツ少年団などスポーツ活動が休みであることから、日頃、他のスポーツを実施している子どもも、多く参加できる機会となっている。</p>
参 加 者 数	各回 30～65 名
参 加 費 用	無料
開 催 場 所	松江市内小学校体育館
講 師	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各回 9～13 名 ・ 島根県テニス協会ジュニア委員会メンバー、プログラムの趣旨に賛同した市内外のテニス愛好者、大学生・大学院生など、約 30 名の中から、各回に参加できる人が対応
使 用 用 具 ・ 設 備	<ul style="list-style-type: none"> ・ 短いラケット ・ レッドボール ・ コンパクトなネット
費 用	年間 30 万円程度（講師手当）
主 催	島根県テニス協会
共催・後援・協力	松江市、松江市教育委員会

イベント開催経緯	2014年、錦織圭選手の全米オープン出場時、島根県テニス協会と松江市教育委員会が協力して錦織選手の試合のパブリックビューイングをおこなったことで、テニスの普及に対して県協会と市教育委員会の協働関係が構築された。県協会から小学校でのTENNIS PLAY & STAYの実施を行政に働きかけ、2015年度から松江市内4校での放課後子どもプログラムへの導入に至った。
----------	---

2) 島根県の特徴

島根県の特徴として、小学校の放課後プログラムという多くの子どもが気軽に参加できる場所で継続的に実施できているという点があげられる。錦織圭選手の出身地であり、錦織選手の活躍によってテニスへの関心が大きく高まっているという時流の影響もあるものの、TENNIS PLAY & STAYの子どもへの好影響が行政担当者から評価を得られており、一時的な関心だけではなく、プログラムの評価が継続へとつながっている事例と言える。

小さなスペースで活動が可能のため、多くの人数でも小学校体育館で活動できる点が大きな利点となっている。また、子どもの発育・発達段階や運動経験に個人差があっても幅広く対応できるプログラムであると、市教育委員会スポーツ課・生涯学習課・放課後子ども広場担当地域コーディネーターから理解を得られたことが活動の確立につながった。放課後子ども広場は、「自由遊び」がテーマであり、TENNIS PLAY & STAYの指導面での細やかな配慮やスキル習得の工夫、心をはぐくむ指導方法などが具体的に評価され、児童にも好評である。松江市のホームページでも、活動状況が紹介されている。

参照：http://www1.city.matsue.shimane.jp/bunka/suports/nishikori_kei/nogi.html

2016年度の活動継続および他の小学校での新規活動の要望も得られたため、学校数を増やして活動する予定である。

今後は、中学校での活動にも拡大したいと島根県協会では考えている。そのためには、県教育庁や他の市町村のTENNIS PLAY & STAYプログラムへの理解促進と協力、準指導者の育成、財源確保が重要である。

また、島根県テニス協会では、放課後プログラムの他に、TENNIS PLAY & STAY テニスフェスタ、幼稚園・保育所キッズキャラバン、ストリートテニス、地域ジョギング大会でのTENNIS PLAY & STAY体験、健常者と障がいのある方とのTENNIS PLAY & STAYを使った交流事業なども実施しており、多角的に普及活動を実施している。

6. 特別調査3：高等学校における硬式テニス部の活動に関する調査

(1) 調査の概要

調査目的	全国の高等学校における硬式テニス部の状況を把握し、高等学校における更なるテニスの普及推進活動の基礎資料とすることを目的とする。
調査方法	(公財) 全国高等学校体育連盟 テニス専門部への照会
調査時期	2015年12月～2016年2月
調査実施	(公財) 日本テニス協会 テニス環境等調査委員会・ジュニア委員会

(2) 調査結果の概要

1) 高等学校における運動部活動の現状

(公財) 全国高等学校体育連盟（高体連）では、競技種目別、都道府県別の加盟生徒数（部員数）を毎年公表している。2015年度（8月現在）の統計によると、部員数の上位3種目は、男子が「サッカー」「バスケットボール」「陸上競技」、女子が「バスケットボール」「バレーボール」「バドミントン」であった。テニスは男子で4位、女子で5位に入っており、全国の高等学校の生徒数に占める割合は男子で4.2%、女子で2.3%となっている（図表6-1）。

過去10年間の推移をみると、少子化に伴う生徒数の減少に伴い、テニス部員も減少しているが、全生徒数に占める割合は男女ともに大きな変化はなく、テニスは高校運動部活動の人気種目として定着している。

図表6-1 高等学校の運動部活動の登録者：男女別上位10種目（2015年度）

【男子】

順位	種目	登録人数	高校生に占める割合(%)
1	サッカー	168,104	10.1
2	バスケットボール	98,955	5.9
3	陸上競技	70,452	4.2
4	テニス	69,573	4.2
5	バドミントン	54,520	3.3
6	卓球	48,892	2.9
7	ソフトテニス	48,225	2.9
8	バレーボール	41,424	2.5
9	弓道	33,564	2.0
10	剣道	29,580	1.8

【女子】

順位	種目	登録人数	高校生に占める割合(%)
1	バスケットボール	62,350	3.8
2	バレーボール	59,878	3.6
3	バドミントン	55,404	3.4
4	陸上競技	39,183	2.4
5	テニス	38,392	2.3
6	ソフトテニス	35,610	2.2
7	弓道	32,273	2.0
8	ソフトボール	22,409	1.4
9	卓球	20,275	1.2
10	剣道	16,785	1.0

注1) 高体連加盟競技種目の統計であり、野球は含まない。

注2) 図表6-6以降に示す部員数と数値が異なるのは、集計した時期の違いによる。

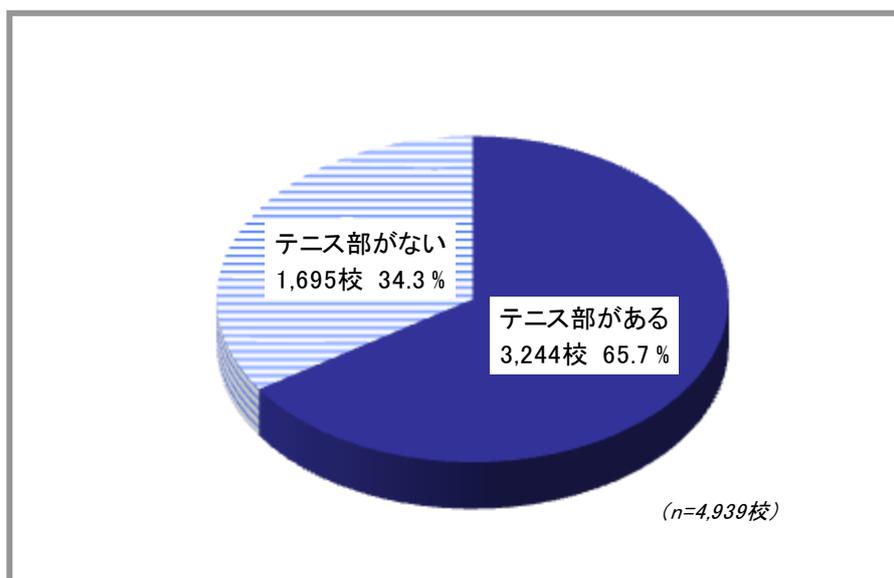
(公財) 全国高等学校体育連盟資料（2015）より作成

2) 高等学校における硬式テニス部の設置状況

全国の高等学校 4,939 校のうち、硬式テニス部があるのは 3,244 校であり、65.7%を占める。およそ 3 分の 1 の高校 (1,695 校) は、テニス部を設置していない (図表 6-2)。

2015 年度の高体連の統計によると、バスケットボール部が男子で 4,501 校、女子で 3,981 校、陸上競技部が男子で 4,381 校、女子で 3,981 校となっている。高等学校におけるテニス部設置率は向上の余地を残していると言える。

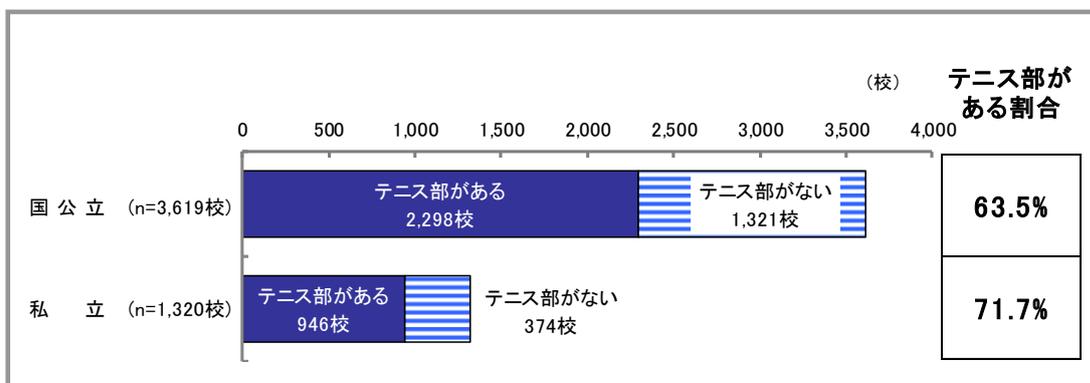
図表 6-2 高等学校におけるテニス部の設置状況



3) 国公立・私立別テニス部の設置状況

国公立・私立別に、テニス部の設置状況を見ると、国公立高校では 63.5%、私立高校では 71.7% にテニス部があり、私立高校の方がテニス部のある割合は高い (図表 6-3)。

図表 6-3 高等学校におけるテニス部の設置状況 (国公立・私立別)



4) 国公立・私立別、各都道府県の高等学校におけるテニス部の設置状況

国公立・私立別に、各都道府県でテニス部のある高等学校の割合をみると、国公立高校では、大阪府（95.7%）、神奈川県（95.5%）、東京都（94.8%）が9割を超えており、際立って割合が高い。次いで、愛知県（83.0%）、宮崎県（81.6%）の順となっている。国公立高校のトップ3では9割を超える一方で、最も低い県ではテニス部設置率が2割を下回っており、都道府県間の差が大きい。

私立高校では、佐賀県（88.9%）、三重県（85.7%）、神奈川県（84.6%）、東京都（84.4%）、静岡県（83.7%）がトップ5であるが、6位以降も8割超の府県が並んでいる。私立高校では、最も低い県でも設置率は3割である。

国公立と私立を合算した総数でみると、トップ4は、国公立高校のトップ5にも入っている神奈川県（91.9%）、大阪府（89.1%）、東京都（89.0%）、愛知県（83.2%）であるが、5位に千葉県（79.8%）が入っている。最も低い県では2割強となっている（図表6-4）。

国公立高校の方が、トップ5でのテニス部設置率が私立高校のトップ5よりも高いものの、全国で平均すると、国公立よりも私立でテニス部のある割合が高い。国公立高校は上位と下位の都道府県の差が大きく、テニス部のある割合の地域格差が大きいと言える。

図表 6-4 高等学校におけるテニス部の設置状況（都道府県、国公立・私立別）

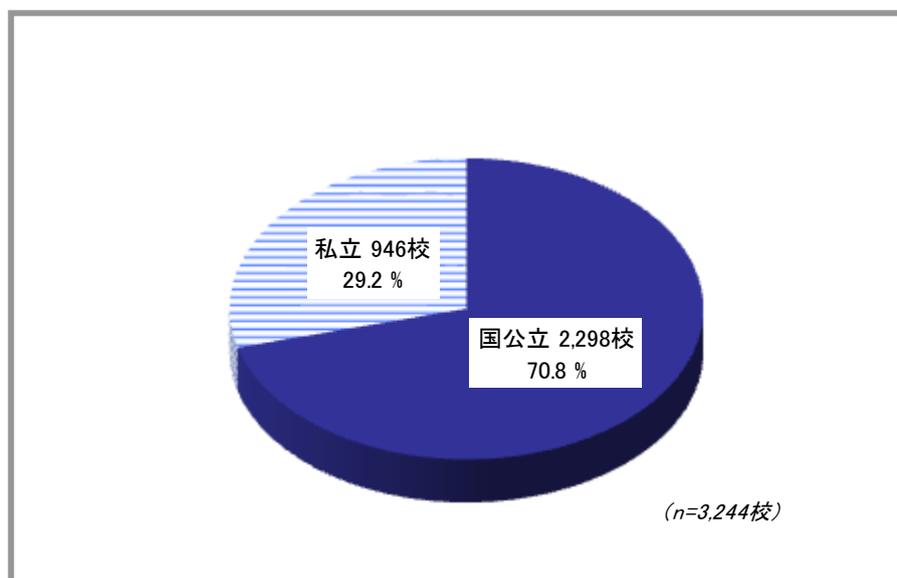
地域	都道府県	高等学校数			テニス部のある高等学校数			テニス部のある高等学校の割合		
		国公立	私立	総数	国公立	私立	総数	国公立	私立	総数
北海道	北海道	235	51	286	123	33	156	52.3%	64.7%	54.5%
東北	青森県	63	17	80	38	6	44	60.3%	35.3%	55.0%
	岩手県	68	13	81	13	5	18	19.1%	38.5%	22.2%
	福島県	94	18	112	44	8	52	46.8%	44.4%	46.4%
	宮城県	77	18	95	26	11	37	33.8%	61.1%	38.9%
	秋田県	52	5	57	11	3	14	21.2%	60.0%	24.6%
北信越	山形県	47	15	62	21	6	27	44.7%	40.0%	43.5%
	福井県	31	7	38	18	4	22	58.1%	57.1%	57.9%
	石川県	46	10	56	23	7	30	50.0%	70.0%	53.6%
	富山県	43	10	53	17	7	24	39.5%	70.0%	45.3%
	新潟県	90	16	106	52	10	62	57.8%	62.5%	58.5%
関東	長野県	87	16	103	61	13	74	70.1%	81.3%	71.8%
	栃木県	61	15	76	41	11	52	67.2%	73.3%	68.4%
	群馬県	68	13	81	54	9	63	79.4%	69.2%	77.8%
	茨城県	96	24	120	57	20	77	59.4%	83.3%	64.2%
	埼玉県	148	48	196	102	40	142	68.9%	83.3%	72.4%
	千葉県	129	54	183	101	45	146	78.3%	83.3%	79.8%
	東京都	192	237	429	182	200	382	94.8%	84.4%	89.0%
東海	神奈川県	157	78	235	150	66	216	95.5%	84.6%	91.9%
	山梨県	33	11	44	20	7	27	60.6%	63.6%	61.4%
	愛知県	165	55	220	137	46	183	83.0%	83.6%	83.2%
	静岡県	95	43	138	73	36	109	76.8%	83.7%	79.0%
	三重県	58	14	72	41	12	53	70.7%	85.7%	73.6%
近畿	岐阜県	66	15	81	41	6	47	62.1%	40.0%	58.0%
	兵庫県	157	52	209	88	35	123	56.1%	67.3%	58.9%
	大阪府	162	95	257	155	74	229	95.7%	77.9%	89.1%
	京都府	65	40	105	37	25	62	56.9%	62.5%	59.0%
	奈良県	37	16	53	19	11	30	51.4%	68.8%	56.6%
	和歌山県	41	8	49	14	5	19	34.1%	62.5%	38.8%
中国	滋賀県	49	10	59	23	7	30	46.9%	70.0%	50.8%
	岡山県	63	23	86	19	13	32	30.2%	56.5%	37.2%
	広島県	93	36	129	40	20	60	43.0%	55.6%	46.5%
	山口県	58	20	78	35	12	47	60.3%	60.0%	60.3%
	鳥取県	24	8	32	15	5	20	62.5%	62.5%	62.5%
四国	島根県	37	10	47	15	5	20	40.5%	50.0%	42.6%
	香川県	32	10	42	22	3	25	68.8%	30.0%	59.5%
	愛媛県	54	12	66	41	7	48	75.9%	58.3%	72.7%
	徳島県	35	3	38	20	1	21	57.1%	33.3%	55.3%
	高知県	37	9	46	13	7	20	35.1%	77.8%	43.5%
九州	福岡県	106	59	165	60	38	98	56.6%	64.4%	59.4%
	佐賀県	36	9	45	19	8	27	52.8%	88.9%	60.0%
	長崎県	57	22	79	21	11	32	36.8%	50.0%	40.5%
	大分県	46	14	60	28	10	38	60.9%	71.4%	63.3%
	熊本県	59	21	80	33	14	47	55.9%	66.7%	58.8%
	宮崎県	38	15	53	31	8	39	81.6%	53.3%	73.6%
	鹿児島県	72	21	93	56	13	69	77.8%	61.9%	74.2%
沖縄県	60	4	64	48	3	51	80.0%	75.0%	79.7%	
	合計	3,619	1,320	4,939	2,298	946	3,244	63.5%	71.7%	65.7%

■ 上位5都府県

5) テニス部のある高等学校の国公立・私立の内訳

テニス部のある高校 3,244 校について、国公立・私立の内訳をみると、国公立高校が 70.8%、私立高校が 29.2%となっている（図表 6-5）。

図表 6-5 テニス部のある高等学校の国公立・私立の内訳

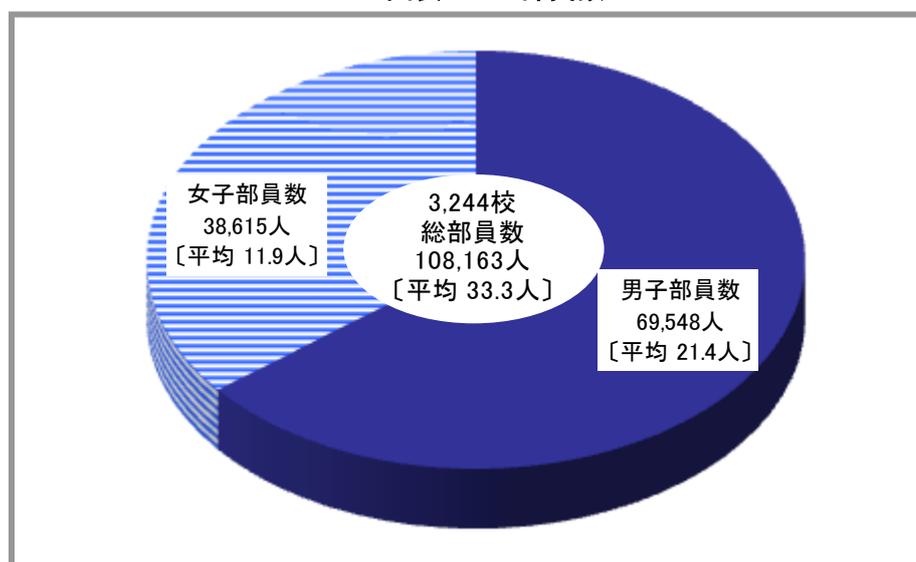


6) 部員数

テニス部のある高校 3,244 校について、男女別の部員数をみると、男子部員が 69,548 人、女子部員が 38,615 人で、総数 108,163 人となっている。1 校あたりの平均では男子部員が 21.4 人、女子部員が 11.9 人、男女合わせた部員数は平均 33.3 人となっている（図表 6-6）。

なお、平均については、男子部と女子部の区別なく、テニス部のある高校における平均値のため、実際の各部活動に登録している平均数とは異なる。

図表 6-6 部員数



7) 都道府県別部員数

テニス部のある高校 3,244 校について、都道府県別に部員数をみると、男子のトップ 5 は東京都 (6,638 人)、神奈川県 (5,022 人)、愛知県 (4,843 人)、大阪府 (4,767 人)、千葉県 (4,110 人) である。女子のトップ 5 は、東京都 (4,519 人)、大阪府 (3,019 人)、神奈川県 (2,997 人)、愛知県 (2,851 人)、千葉県 (2,230 人) である。男女あわせた部員数総計をみると、トップ 5 は、東京都 (11,157 人)、神奈川県 (8,019 人)、大阪府 (7,786 人)、愛知県 (7,694 人)、千葉県 (6,340 人) の順となっている (図表 6-7)。

図表 6-7 都道府県別のテニス部のある高等学校数・部員数

地域	都道府県	テニス部のある学校数	部員数		
			男子	女子	総計
北海道	北海道	156	2,365	1,456	3,821
東北	青森県	44	749	399	1,148
	岩手県	18	274	160	434
	福島県	52	889	397	1,286
	宮城県	37	828	489	1,317
	秋田県	14	184	96	280
	山形県	27	458	218	676
北信越	福井県	22	528	301	829
	石川県	30	982	443	1,425
	富山県	24	601	314	915
	新潟県	62	1,348	600	1,948
	長野県	74	1,244	618	1,862
関東	栃木県	52	1,064	450	1,514
	群馬県	63	1,197	545	1,742
	茨城県	77	1,556	835	2,391
	埼玉県	142	3,576	2,055	5,631
	千葉県	146	4,110	2,230	6,340
	東京都	382	6,638	4,519	11,157
	神奈川県	216	5,022	2,997	8,019
	山梨県	27	546	314	860
東海	愛知県	183	4,843	2,851	7,694
	静岡県	109	3,031	1,661	4,692
	三重県	53	1,207	609	1,816
	岐阜県	47	1,380	736	2,116
近畿	兵庫県	123	3,394	1,941	5,335
	大阪府	229	4,767	3,019	7,786
	京都府	62	1,510	893	2,403
	奈良県	30	623	301	924
	和歌山県	19	368	176	544
	滋賀県	30	788	364	1,152
中国	岡山県	32	679	256	935
	広島県	60	1,780	871	2,651
	山口県	47	730	378	1,108
	鳥取県	20	381	177	558
	島根県	20	365	175	540
四国	香川県	25	574	289	863
	愛媛県	48	944	520	1,464
	徳島県	21	307	121	428
	高知県	20	326	121	447
九州	福岡県	98	2,068	1,116	3,184
	佐賀県	27	550	347	897
	長崎県	32	673	354	1,027
	大分県	38	632	307	939
	熊本県	47	1,017	427	1,444
	宮崎県	39	602	302	904
	鹿児島県	69	1,059	531	1,590
	沖縄県	51	791	336	1,127
	合計	3,244	69,548	38,615	108,163

上位5都府県

7. 集計表

地域	日本テニス協会（2015）											
	プロ登録選手						一般登録選手					
	男子	対前年	女子	対前年	計	対前年	男子	対前年	女子	対前年	計	対前年
北海道	6	-2	2	0	8	-2	58	+3	14	-5	72	-2
青森県	0	0	0	0	0	0	3	-4	2	+1	5	-3
岩手県	0	0	0	0	0	0	23	+4	6	+3	29	+7
宮城県	1	0	0	0	1	0	12	-11	6	-7	18	-18
秋田県	0	0	0	0	0	0	1	0	5	+3	6	+3
山形県	0	0	0	0	0	0	6	0	5	0	11	0
福島県	1	+1	0	0	1	+1	14	-4	7	-3	21	-7
茨城県	1	+1	1	-1	2	0	26	-66	22	-14	48	-80
栃木県	3	+2	1	+1	4	+3	35	-3	7	-2	42	-5
群馬県	4	0	1	0	5	0	33	+7	16	-2	49	+5
埼玉県	20	+2	3	0	23	+2	280	-43	249	-17	529	-60
千葉県	13	+2	11	+1	24	+3	173	-38	96	-11	269	-49
東京都	84	+6	45	-2	129	+4	453	-50	207	-7	660	-57
神奈川県	32	-1	24	-1	56	-2	235	-41	119	-8	354	-49
新潟県	0	0	0	0	0	0	23	+1	21	-1	44	0
富山県	0	0	1	0	1	0	35	0	10	+2	45	+2
石川県	1	0	0	0	1	0	38	-11	12	-7	50	-18
福井県	0	0	0	0	0	0	12	-4	6	-4	18	-8
山梨県	0	0	1	0	1	0	26	0	22	0	48	0
長野県	1	0	0	0	1	0	17	-4	8	-1	25	-5
岐阜県	2	0	0	0	2	0	33	-4	12	-3	45	-7
静岡県	8	-2	1	0	9	-2	44	-16	15	+2	59	-14
愛知県	6	0	6	-1	12	-1	120	-6	47	-18	167	-24
三重県	3	0	0	0	3	0	19	+4	11	+1	30	+5
滋賀県	1	0	0	0	1	0	24	-2	11	-3	35	-5
京都府	10	+1	4	0	14	+1	75	-1	34	+2	109	+1
大阪府	17	0	9	-1	26	-1	153	0	67	-23	220	-23
兵庫県	19	+2	9	-1	28	+1	151	-16	68	-11	219	-27
奈良県	2	0	0	0	2	0	13	-2	6	+1	19	-1
和歌山県	0	0	2	0	2	0	16	0	6	-2	22	-2
鳥取県	0	0	0	0	0	0	7	-3	1	0	8	-3
島根県	0	0	1	+1	1	+1	7	-1	4	+2	11	+1
岡山県	2	0	0	0	2	0	26	-6	8	-7	34	-13
広島県	1	0	1	0	2	0	52	-13	18	-5	70	-18
山口県	1	0	0	0	1	0	14	+3	1	0	15	+3
徳島県	1	0	0	0	1	0	4	0	4	+1	8	+1
香川県	0	0	0	0	0	0	21	+2	7	-1	28	+1
愛媛県	0	0	0	0	0	0	113	+89	39	+33	152	+122
高知県	1	0	0	0	1	0	4	-1	3	0	7	-1
福岡県	4	+1	0	0	4	+1	113	+6	39	-3	152	+3
佐賀県	1	+1	1	+1	2	+2	15	-5	3	-4	18	-9
長崎県	0	0	2	0	2	0	8	-5	4	-1	12	-6
熊本県	0	0	0	0	0	0	8	-5	5	+1	13	-4
大分県	2	0	0	0	2	0	24	+9	4	-2	28	+7
宮崎県	0	0	1	0	1	0	11	-3	5	-2	16	-5
鹿児島県	0	0	0	0	0	0	11	-4	10	-4	21	-8
沖縄県	0	0	0	0	0	0	3	-1	7	+2	10	+1
合計	248	+14	127	-3	375	+11	2,592	-245	1,279	-124	3,871	-369

日本テニス協会(2015)															
地域	ベテラン登録選手						選手 合計	公認審判員							
	男子		女子		計			男子		女子		計			
	対前年	対前年	対前年	対前年	対前年	対前年		対前年	対前年	対前年	対前年	対前年	対前年		
北海道	147	+1	120	+5	267	+6	347	+2	71	-2	167	-3	238	-5	
青森県	11	+1	5	-1	16	0	21	-3	7	-3	11	-2	18	-5	
岩手県	31	-2	21	-1	52	-3	81	+4	66	0	57	0	123	0	
宮城県	48	+2	24	-1	72	+1	91	-17	4	+1	5	0	9	+1	
秋田県	14	+3	11	+1	25	+4	31	+7	7	-1	13	-1	20	-2	
山形県	15	0	10	+2	25	+2	36	+2	10	0	6	0	16	0	
福島県	33	-3	17	+1	50	-2	72	-8	0	0	0	0	0	0	
茨城県	90	-4	52	-3	142	-7	192	-87	26	+9	23	+1	49	+10	
栃木県	59	-1	20	-3	79	-4	125	-6	25	-5	39	-5	64	-10	
群馬県	55	+1	20	+1	75	+2	129	+7	15	0	14	0	29	0	
埼玉県	339	+21	267	-11	606	+10	1,158	-48	54	-2	102	-3	156	-5	
千葉県	324	+13	147	0	471	+13	764	-33	73	-1	63	-2	136	-3	
東京都	884	-2	745	+21	1,629	+19	2,418	-34	194	-24	192	-21	386	-45	
神奈川県	703	+22	356	+20	1,059	+42	1,469	-9	83	-14	115	-11	198	-25	
新潟県	48	+1	21	+7	69	+8	113	+8	0	-28	0	-54	0	-82	
富山県	27	+3	13	+1	40	+4	86	+6	36	-1	32	-1	68	-2	
石川県	32	+5	22	-4	54	+1	105	-17	26	-6	32	-8	58	-14	
福井県	12	-1	8	-1	20	-2	38	-10	74	-9	50	-6	124	-15	
山梨県	18	+1	10	-1	28	0	77	0	9	-1	14	0	23	-1	
長野県	52	+2	44	-6	96	-4	122	-9	9	0	16	0	25	0	
岐阜県	51	0	47	-4	98	-4	145	-11	25	-33	19	-19	44	-52	
静岡県	121	-10	52	-6	173	-16	241	-32	69	-2	46	0	115	-2	
愛知県	150	+2	112	-2	262	0	441	-25	30	0	75	-4	105	-4	
三重県	42	0	37	-5	79	-5	112	0	37	0	51	-2	88	-2	
滋賀県	41	+4	36	+1	77	+5	113	0	9	+2	4	0	13	+2	
京都府	106	+3	61	-2	167	+1	290	+3	14	-2	10	+7	24	+5	
大阪府	314	+6	165	-9	479	-3	725	-27	123	+13	75	0	198	+13	
兵庫県	362	-5	214	-15	576	-20	823	-46	20	-1	46	0	66	-1	
奈良県	80	-4	46	-1	126	-5	147	-6	31	-6	15	-1	46	-7	
和歌山県	25	+1	15	-2	40	-1	64	-3	64	+7	44	-1	108	+6	
鳥取県	10	-1	7	-1	17	-2	25	-5	10	+5	3	0	13	+5	
島根県	12	+1	5	-1	17	0	29	+2	13	0	19	0	32	0	
岡山県	50	+3	79	+1	129	+4	165	-9	25	0	16	-3	41	-3	
広島県	102	+8	35	+1	137	+9	209	-9	59	+12	68	+17	127	+29	
山口県	29	-1	22	0	51	-1	67	+2	29	-1	21	-3	50	-4	
徳島県	28	+3	7	-3	35	0	44	+1	17	-4	17	-1	34	-5	
香川県	37	0	23	+1	60	+1	88	+2	7	0	24	0	31	0	
愛媛県	33	-6	11	-2	44	-8	196	+114	34	+3	39	+3	73	+6	
高知県	15	-2	15	+2	30	0	38	-1	5	0	7	0	12	0	
福岡県	194	-10	121	+1	315	-9	471	-5	35	-17	45	-2	80	-19	
佐賀県	32	+2	6	-1	38	+1	58	-6	3	0	27	0	30	0	
長崎県	19	0	11	+3	30	+3	44	-3	9	-46	4	-45	13	-91	
熊本県	30	+1	12	+1	42	+2	55	-2	3	0	3	0	6	0	
大分県	22	+3	6	-1	28	+2	58	+9	29	-6	43	-4	72	-10	
宮崎県	10	0	9	+1	19	+1	36	-4	1	0	14	+1	15	+1	
鹿児島県	18	-1	5	-1	23	-2	44	-10	5	+2	27	+4	32	+6	
沖縄県	12	+3	5	0	17	+3	27	+4	18	-6	10	-1	28	-7	
合計	4,887	+63	3,097	-17	7,984	+46	12,230	-312	1,514	-167	1,723	-170	3,237	-337	

注)公認審判員の合計には、海外の1人が含まれる

日本テニス協会（2015）

地域	公認指導者															
	指導員	対前年	上級指導員	対前年	コーチ	対前年	上級コーチ	対前年	教師	対前年	上級教師	対前年	指導者合計	対前年	S級エリートコーチ	対前年
北海道	95	+6	61	-11	5	+2	1	-1	6	-1	2	0	170	-5	0	0
青森県	38	-4	19	+3	3	0	1	0	2	-1	1	0	64	-2	0	0
岩手県	29	-1	14	+1	7	+1	7	0	3	0	1	0	61	+1	1	0
宮城県	57	-2	11	-1	3	0	1	0	2	-2	3	0	77	-5	0	0
秋田県	21	-3	9	+1	4	+1	1	0	1	+1	1	0	37	0	0	0
山形県	29	0	15	-2	3	0	1	0	0	-2	0	0	48	-4	0	0
福島県	4	-1	19	-2	3	0	0	-1	1	-1	3	-2	30	-7	0	0
茨城県	80	-11	34	-1	5	+1	1	0	5	-1	3	+1	128	-11	1	0
栃木県	94	+2	22	-1	8	+2	5	0	1	0	0	0	130	+3	1	+1
群馬県	24	-1	34	+2	8	0	5	0	3	0	1	0	75	+1	0	0
埼玉県	129	-5	65	-6	9	-1	8	0	16	-1	12	+3	239	-10	1	+1
千葉県	59	-7	52	-7	9	+1	7	0	27	0	11	0	165	-13	5	+1
東京都	182	+5	129	-4	46	-2	46	-1	69	+4	32	0	504	+2	16	+5
神奈川県	151	-20	80	-6	20	-2	21	+2	43	0	17	+1	332	-25	9	+3
新潟県	88	-6	29	-4	5	+1	6	0	18	-1	4	0	150	-10	0	0
富山県	52	-2	14	0	4	0	4	0	10	-2	2	0	86	-4	1	0
石川県	48	-4	24	+2	2	-1	4	0	1	0	1	0	80	-3	0	0
福井県	23	+7	13	0	9	+2	2	0	3	-1	2	0	52	+8	0	0
山梨県	9	-1	8	0	1	0	0	0	2	0	1	0	21	-1	2	0
長野県	81	+14	11	-3	4	0	1	0	4	0	2	0	103	+11	0	0
岐阜県	65	+1	19	+1	2	+1	1	0	2	-1	1	0	90	+2	0	0
静岡県	49	-3	18	-4	13	+1	3	0	7	0	6	+1	96	-5	0	0
愛知県	62	-1	20	-1	10	+1	11	+1	5	-1	5	+1	113	0	3	0
三重県	98	-2	20	-1	6	+2	2	0	4	0	4	0	134	-1	0	0
滋賀県	57	-9	19	-4	6	+1	7	0	4	0	0	0	93	-12	0	0
京都府	48	-7	25	-2	3	0	1	0	4	-1	2	0	83	-10	0	0
大阪府	144	-20	85	-1	12	0	18	+2	22	0	6	+2	287	-17	4	+1
兵庫県	103	+3	84	-2	19	0	13	+2	18	+2	5	-1	242	+4	4	0
奈良県	31	-1	12	+1	5	+2	0	0	2	0	1	0	51	+2	0	0
和歌山県	23	-12	9	-2	5	-1	3	0	0	0	0	0	40	-15	0	0
鳥取県	19	+6	2	-2	2	0	0	0	0	0	0	0	23	+4	0	0
島根県	39	+1	26	-1	3	0	4	0	3	0	2	0	77	0	0	0
岡山県	48	+6	47	-1	3	-1	3	-1	3	+1	1	0	105	+4	2	+1
広島県	51	+8	39	+2	11	+1	10	0	11	-1	4	0	126	+10	0	0
山口県	36	+1	25	0	9	0	5	0	1	0	1	0	77	+1	1	+1
徳島県	14	-1	4	-1	2	0	0	0	3	0	2	+1	25	-1	0	0
香川県	30	+1	22	0	7	+1	2	0	2	0	0	0	63	+2	0	0
愛媛県	37	-5	20	0	3	0	2	+1	1	-1	0	0	63	-5	1	+1
高知県	20	0	8	-1	3	0	0	0	2	0	0	0	33	-1	0	0
福岡県	82	+5	46	0	4	-2	6	0	11	+1	3	0	152	+4	2	0
佐賀県	13	-2	6	0	7	-1	1	0	1	+1	0	0	28	-2	0	0
長崎県	8	+2	7	0	1	0	0	0	1	0	0	0	17	+2	0	-1
熊本県	10	-2	7	-1	2	0	3	-1	0	0	2	0	24	-4	0	0
大分県	8	-2	14	+1	3	0	0	0	3	+1	1	0	29	0	0	-1
宮崎県	10	+1	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14	+1	0	0
鹿児島県	11	+2	12	+2	2	+2	4	0	2	+1	3	0	34	+7	0	0
沖縄県	47	-2	9	0	4	+1	0	0	0	0	0	0	60	-1	0	0
合計	2,456	-66	1,272	-56	305	+13	221	+3	329	-6	148	+7	4,731	-105	55	+13

注)S級エリートコーチの合計には、海外の1人が含まれる

平成 27 年度 テニス環境等実態調査 報告書

平成 28 年（2016 年）3 月

発行者 公益財団法人日本テニス協会

〒150-8050 東京都渋谷区神南 1-1-1 岸記念体育会館

電話：03-3481-2321

E-mail：mail@jta-tennis.or.jp

URL：<http://www.jta-tennis.or.jp/>

編集 株式会社日本リサーチセンター

印刷 株式会社松原印刷社

